

平成27年度横浜市公共事業用地費会計予算

平成27年度横浜市の公共事業用地費会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,803,352千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(市 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 市債」による。

平成27年2月10日提出

横浜市長 林 文子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 資産活用推進基金収入		2,471,381 ^{千円}
	1 資産活用推進基金運用収入	200,655
	2 財 産 収 入	1,428,180
	3 基 金 繰 入 金	842,545
	4 繰 越 金	1
2 都市開発資金事業収入		1,757,466
	1 財 産 収 入	230,667
	2 一 般 会 計 繰 入 金	526,799
	3 市 債	1,000,000
3 公共用地先行取得事業収入		2,574,505
	1 財 産 収 入	2,239,798
	2 基 金 繰 入 金	334,706
	3 繰 越 金	1
歳 入 合 計		6,803,352

歳 出

款	項	金 額
1 資産活用推進基金費		2,471,381 ^{千円}
	1 資産活用推進基金積立金	718,850
	2 資産活用推進基金保有土地取得費	1,752,531
2 都市開発資金事業費		1,757,466
	1 都市開発資金事業費	1,000,000
	2 公 債 費	757,466
3 公共用地先行取得事業費		2,574,505
	1 公 債 費	2,450,493
	2 減債基金積立金	124,012
歳 出 合 計		6,803,352

第2表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
都市開発資金事業費	千円 1,000,000	普通貸借の方法により、 国から借り入れる。 起債の時期は平成27会 計年度。ただし、その全 部または一部を翌年度以 後に繰り越し、起債する ことができる。	% 5.0以内	据置期間を含め10年以内に償還 する。
計	1,000,000			